特集「日本LCA学会の研究会活動」

諸報(Report)

日本LCA学会環境情報研究会の目的と活動

本田 智則^{1,*}Objectives and Activities of the Workshop on Environmental Information
in the Institute of Life Cycle Assessment, JapanTomonori HONDA^{1,*}

1. 環境情報研究会活動報告

近年、様々な企業で環境に関する活動が活発に行われるようになり、多くの企業がCSR報告書等でこれらの活動成果を開示するようになってきた。また、改正省エネ法や温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）によりエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量についての法的情報開示が行われている。さらに、最近では、WRI/WBCSDによる企業の温室効果ガスの測定・報告方法を示すScope3ガイダンスの発表や、米国を中心としたサステナビリティコンソーシアムの活動による製品ごとのライフサイクルアセスメント(LCA)の方法の標準化、カーボンディスクロージャープロジェクト(CDP)による企業への質問とその回答結果の開示など、環境に関する企業活動の開示方法が多様化してきている。

一方、これらの企業の環境活動に関する情報を、その情報の受け手によってどのように活用すべきであるかについては不明瞭な部分が多いと言わざるを得ない。2009年度に、

経済産業省が産業構造審議会環境部会の中に「金融市場における『環境力』評価手法研究会」を立ち上げたことにより、企業の環境活動を促進する金融機関の活動が促進されることが期待されたが、その活動も継続性を欠いている。

このような状況を鑑み、企業の環境活動の情報開示に関する世界的な背景を理解し、情報開示の方法論と開示された情報の活用方法について検討を行うことを目的として2012年度からLCA学会内部の研究会として環境情報研究会が発足した。

環境情報研究会はLCA学会会員をメンバーとして、これまでに4回の研究会を開催し、企業、NGO、国際機関といった多様な立場から環境情報を実際に活用している方々にご講演をいただき、その後議論を行う形で研究会を進めてきた。表1に過去4回の研究会での講演者と講演テーマを記載する。本諸報では研究会で議論されてきた内容を取りまとめ、企業活動に伴う環境情報の現状と課題を述べる。

表1 環境情報研究会講演内容と講演者

	講演タイトル (講演者)
第1回	CSR報告書等における環境情報の開示について (e.s.feed株式会社 田中 浩二氏)
	WBCSDの活動紹介 (株式会社日立製作所 地球環境戦略室 環境企画センタ主任 河野 文子氏)
第2回	CSRについての欧州連合新戦略 (Sustainavision Ltd. 下田屋 毅氏)
	SCOPE3算定ガイドライン (株式会社三菱総合研究所 小川 崇臣氏)
第3回	UNEP FIの活動について (UNEP Finance Initiative 安井 友紀氏)
	日本におけるサステナビリティ動向及びCSR報告に関する国際調査について (KPMGあずさサステナビリティ株式会社 赤坂 真一郎氏)
第4回	企業が環境情報をお金に変えるための視点について (株式会社MIC武田技術士事務所 武田 彰夫氏)
	企業の環境情報が株式市場における投資意思決定に与える影響 (東京大学工学系研究科 西野 成昭氏)
	現地調査に基づくヨーロッパでの環境情報の活用状況について (神戸大学経済学研究科 中井 美和氏)

1 独立行政法人 産業技術総合研究所 / 〒305-8569 茨城県つくば市小野川 16-1

1 The National Institute of Advanced Industrial Science and Technology / 16-1 Onogawa, Tsukuba, Ibaraki 305-8569

* 連絡先 (Corresponding author), tomonori-honda@aist.go.jp

2. 「環境情報」とは何か？

企業活動に伴う環境情報は、大きく定性情報と定量情報の2種類に分けることができる。定性的な環境情報は主に企業の環境管理体制について実施状況を調査した結果を取りまとめた情報である。例としては、“環境管理部署の有無”、“環境・CSR報告書の発行状況”といった情報が定性的な環境情報にあたる。対して、定量的な環境情報とは企業活動の結果生じた環境負荷排出量を定量的に取りまとめた情報である。例としては、“温室効果ガス排出量”や“廃棄物排出量”といった情報が定量的環境情報にあたる。定性情報と定量情報は2つで1セットであり、いずれか片方が優れた情報であるということではない。企業が行う様々な環境への取り組みを評価することを考えた場合には、まず企業活動の環境問題への取り組み状況を定性的に評価し、次いで一定時間経過後の環境負荷排出量を定量的に把握し、分析を行うことで各取り組みの有効性を評価することができる。環境情報の活用においては、いずれか一方の情報のみを扱うのではなく定性情報・定量情報の両方を活用することが求められる。しかしながら、現状において活用されている環境情報の多くが定性情報に偏っている。

定量的環境情報の活用実績は少なく、国内ではカーボンフットプリント等に限定されている。LCA学会ではインベントリデータベース構築等の経験から定量情報の取り扱いに関する知見を有していることを踏まえ、本研究会では特に定量的環境情報に特化した形で議論を進めることとした。

3. 環境情報活用に向けた課題

環境情報研究会内部で議論された環境情報活用に向けた課題は大きく以下の2つである。

- ① 環境情報の体系化の課題
- ② 環境情報活用ニーズの把握とニーズを踏まえた社会実装に向けた課題

① 環境情報の体系化の課題

環境情報の問題としてはしばしばデータの不足が指摘される。そこで、国内における環境・CSR報告書による環境情報の開示状況についてe.s.feed社の田中浩二氏に、国際的な状況についてKPMGあずさサステナビリティ社の赤坂真一郎氏に、ご講演をいただき議論を行った。その結果、国内の企業活動に伴う環境情報については2000年代以降急速に進み、環境・CSR報告書の発行企業数は2006年以降1000社を超えて推移しており、多くの企業が連結バウダリでのデータの開示を行っていることがわかった。また、国際的に見ても日本における環境・CSR報告書の発行状況は他国に比べて進んでいる状況にあることがわかった。これらのデータを用いることでケーススタディ研究は十分に行

える状況にあると言える。しかし、環境・CSR報告書のデータはバウダリがばらばらな状態で情報が開示されており、業種内の他社比較研究を行うには不適であることが指摘された。しかし、この問題も解決しつつあり、温対法、PRTR法等の法律に基づいて事業所レベルで集計されたデータを容易に入手可能な状況にあり、これらの環境情報を活用することで対象となる環境負荷物質は限定的になるものの大規模な評価研究が実施できる状況にある。

以上のことから、環境情報の開示状況は完全とは言えないまでも研究活動に使用する質と量を備えたデータが開示されており、データの不足は研究の阻害要因とはなりにくい状況にあることがわかった。一方、定量的な環境情報の開示が進んだことによって、データ量が大きくなり、その取り扱いが困難になっていることが環境情報活用の阻害要因となっていることが指摘された。例を挙げると、温対法に基づき開示されたデータは事業所レベルのデータまでしかのぼることができ、詳細な分析を行うことができる。しかし、実際に分析を行うためには、これらのデータを企業の連結ベースで集計しなおすが必要になる。そのため、仮に全データを分析の対象とした場合、約8000社の企業について企業間の株式所有数を把握し、連結関係を明らかにした上で集計を行う必要がある。この問題に対応するため環境情報研究会では独自に温対法における温室効果ガス報告企業の株式所有数を把握した上で、連結ベースでの温室効果ガス排出量を集計し、公開を行うこととした。

また、今後の課題としてはScope3を視野に入れた使用段階での環境情報の把握、及び生物多様性に関する情報をどのように収集すべきかについての議論が行われた。Scope3については、三菱総合研究所の小川崇臣氏にご講演をいただいた。また、生物多様性に関してはWBCSDにおける生態系保全評価に向けた活動事例として日立製作所の河野文子氏からWBCSD内で議論されている「企業のための生態系評価（CEV）ガイドの紹介」が行われた。今後の環境情報活用では、これまで扱われてこなかった環境情報の活用方法についても検討を行っていくことが求められる。

② 環境情報活用ニーズの把握とニーズを踏まえた社会実装に向けた課題

本来、環境情報は活用すべきニーズに基づいて分析が行われるべきである。現状の環境情報に関する問題として、「環境情報を開示したら終わり」という傾向があり、ニーズの把握を行わないまま環境情報の開示のみが行われているのではないかという問題が挙げられた。そこで、企業活動において環境情報の活用が最も先進的に行われていると考えられる金融・証券市場における環境情報の活用状況に着目した。

金融・証券市場における環境情報の主な活用は社会的責任投資での活用である。国内市場における社会的責任投資は市場の時価総額の1%未満に過ぎないが、欧米においては社会的責任投資が市場の時価総額の約13%を占めているとされている。社会的責任投資においては、従来は経済的パフォーマンスのみを追求した投資先選定が行われていたのに対して、現在では投資先企業の環境・社会性を評価し、その結果に基づいた形で投資が行われている。そこで、研究会では環境情報を社会的責任投資等、環境金融という形で活用している事例としてSustainavision社の下田屋毅氏、UNEP Financial Initiativeの安井友紀氏らにご講演をいただき議論を進めた。結果として、欧米の社会的責任における環境情報の活用においても定量情報の活用は十分とは言えず、定性情報に基づいた状況把握に留まっていることがわかった。今後の議論では環境情報の潜在的ニーズを把握することが求められる。

4. まとめ

1年間の研究会での議論を通じて、多くの環境情報が発信され社会的責任投資やカーボンフットプリントにおける活用が行われているが、いずれも市場に受け入れられていると言える状況にはないという問題点を把握した。今後の環境情報の活用促進にあたっては、現在開示されている環境情報を、単なる「情報の塊」から「有益な情報」に変えるための議論が必要である。そのためには、環境情報の潜在的ニーズを踏まえつつ、消費者や投資家が、環境情報を踏まえた意思決定を行うことで便益を享受できる制度設計が必要である。2013年度以降の研究会では、利用主体に向けた「インセンティブの誘導」を中心とした制度設計の議論もあわせて行っていく予定である。

(平成25年3月5日受付)